

平成 25 年 1 月 18 日(金)
レク終了後解禁

平成 25 年 1 月 18 日
【照会先】 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部
部長 鈴木 透、第3室長 小山泰代、第1室長 山内昌和
(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4460・4465・4463)

報道関係者 各位

「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」の公表 —2013(平成 25)年1月推計—

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、2013(平成 25)年1月推計の「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をまとめましたので、公表します。

この推計は5年ごとに実施しており、家族類型別(「単独」「夫婦のみ」「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」の5類型)にみた将来の世帯数を求めることを目的としています。今回は2010(平成 22)年の国勢調査を基に、2010～35年の25年間について将来推計を行いました。

【推計結果のポイント】

1 世帯総数は2019年をピークに減少開始、平均世帯人員は減少が続く

- ・世帯総数は2010年の5,184万世帯から増加し、2019年の5,307万世帯でピークを迎えるが、その後は減少に転じ、2035年には4,956万世帯まで減る。(p.3)
- ・平均世帯人員は2010年の2.42人から減少を続け、2035年には2.20人となる。(p.3)

2 「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子」の割合が増加

- ・2010～35年の間に「単独」世帯は32.4%→37.2%、「夫婦のみ」は19.8%→21.2%、「ひとり親と子」は8.7%→11.4%と割合が上昇する。平均世帯人員の減少は、より単純で小規模な世帯の増加がもたらしている。一方で、かつて40%以上を占めた「夫婦と子」は27.9%→23.3%に、「その他」は11.1%→6.9%と低下する。(pp.3~4)

3 世帯主の高齢化が進み、65歳以上の高齢世帯が増加する

- ・2010～35年の間に世帯主が65歳以上である世帯は1,620万世帯→2,021万世帯に、75歳以上である世帯は731万世帯→1,174万世帯に増加する。(p.5)
- ・全世帯主に占める65歳以上世帯主の割合は31.2%→40.8%に増加する。また65歳以上世帯主に占める75歳以上世帯主の割合も45.1%→58.1%と増加し、高齢世帯の高齢化も一層進展する。(p.7)

4 高齢世帯で増加が著しいのは「単独」と「ひとり親と子」

- ・世帯主が65歳以上の世帯のうち、2010～35年の間に最も増加率が高い類型は「単独」世帯の1.53倍(498万世帯→762万世帯)。次いで「ひとり親と子」で1.52倍(133万世帯→201万世帯)。(p.7)
- ・世帯主が75歳以上の世帯のうち、2010～35年の間に最も増加率が高い類型は「ひとり親と子」の1.97倍で、67万世帯→131万世帯。次いで「単独」で1.73倍(269万世帯→466万世帯)となる。(p.7)